

令和6年度事業報告

1. 推進部会活動報告

(1) 環境共生まちづくり事例の分析・整理《継続》

環境共生住宅の一層の普及促進を目的とし、「環境共生住宅 早わかり設計ガイド/戸建住宅編・集合住宅編」で取扱いのない『環境共生まちづくり・団地』について、昨年度に引き続き現地視察&ヒアリング調査を継続して実施した。また、これまで行った現地調査で得られた知見を総合的に整理分析し、様々な機会における情報発信のためのコンテンツ充実化に努めた。

【実施内容】

①現地視察&ヒアリング調査の実施

- ・昨年度に引き続き令和6年度第1回として、9月10日（火）13:00～14:00に「大宮ヴィジョンシティみはしの杜」を対象に、現地視察&ヒアリング調査を実施した。
- ・また、令和6年度第2回として、1月14日（火）13:00～15:00に「クイーンズフォレスト流山おおたかの森」を対象に、現地視察&ヒアリング調査を実施した。
- ・なお、当初予定していた令和6年度第3回：「シャリエ長泉グランマークス」（3月4日（火））については、諸事情により2025年6月以降に延期することになった。
- ・昨年度までに調査を行った8事例と同様に、本年度調査した2事例についても調査内容を「事例シート」として取りまとめた。（表1参照）

【総括】

- ・令和5年度に引き続き本年度も2事例の調査を実施した。これにより現地調査は計10事例となり、現地調査並びにヒアリングを通じなければ得られない貴重な情報（特に竣工後現在までの実態など）が得られた。次年度も引き続き現地調査並びにヒアリング調査を継続して行く予定である。
- ・その調査内容を「事例シート」として取りまとめるとともに、これまで行った現地調査&ヒアリング調査から得られた知見を「環境共生まちづくり」の視点から整理分析し、部会メンバーはもちろんkkj会員に対し広く情報共有した。

表1 「環境共生団地・まちづくり事例」の現地調査&ヒアリング調査の実施結果

回	事例名称	場所	実施日	実施方法
1	エムスマートシティ熊谷	埼玉県熊谷市	令和4年1月18日	現地調査+WEB配信
2	Fujisawa サステナブル・スマートタウン	神奈川県藤沢市	令和4年6月16日 令和4年7月7日	見学ツアーに参加し 2回に分けて実施
3	台の森プロジェクト	宮城県仙台市	令和4年7月14日	現地調査+WEB配信
4	黒部パッシブタウン	富山県黒部市	令和4年9月13日	現地調査+WEB配信
5	SMA×ECO TOWN 晴美台	大阪府堺市	令和4年11月15日	現地調査+WEB配信
6	オガール日詰二十一区 [紫波町エコタウン]	岩手県紫波町	令和4年1月17日	現地調査（事務局のみ）
7	みんなの未来区 BONJONO「城野ゼロ・カーボン先進街区」	福岡県北九州市	令和5年9月12日	現地調査（希望者）
8	ガーデンシティー舞多聞	兵庫県神戸市	令和5年11月14日	現地調査（希望者）
9	大宮ヴィジョンシティみはしの杜	埼玉県さいたま市	令和6年9月10日	現地調査（希望者）
10	クイーンズフォレスト流山おおたかの森	千葉県流山市	令和7年1月14日	現地調査（希望者）

(2) 環境共生住宅事例データベースの拡充《継続》

昨年度に引き続いて、環境共生住宅への理解・普及を目的に、環境共生住宅事例データベースの拡充を継続的に行った。掲載要件に基づき、会員企業等が取り組む新築及び改修事例を収集し、データベースに追加しホームページを通じて情報発信に努めた。

【実施内容】

- ①昨年度に引き続いて、会員企業（住宅メーカー、設備・部品供給メーカー等）から事例データを収集した。
- ②その結果、本年度は次の6件を新たに事例データベースとして追加した(表2 参照)。
- ③令和7年3月末にkkjサイトに情報を掲載した。

表2 本年度の新たな事例データベースの収集状況

建物名称	所在地	施工年	事業者名
SMART STYLE Roomie（スマートスタイル ルーミエ） 大屋根タイプ	静岡県袋井市	2024年	ミサワホーム株式会社
ウインズタウン神戸みずき台	兵庫県神戸市	2023年11月 造成工事終了	パナソニックホームズ株式会社
K様邸	神奈川県	2022年 (改修)	パナソニックホームズ株式会社
N様邸	大阪府	2023年 (改修)	パナソニックホームズ株式会社
Brillia Towers 目黒	東京都	2017年	大成建設株式会社
コモレ四谷	東京都	2020年	大成建設株式会社

【総括】

- ・会員企業の協力及びkkj活動を通じて、地域性に配慮した特徴的かつ先導的な新築事例を収集し、情報発信することができた。

(3) 「環境共生住宅・まちづくりの新たな魅力を考える勉強会」の開催《継続》

昨年度に試行的に実施した「環境共生住宅・まちづくりの新たな魅力を考える勉強会（第1回）」の反省点なども踏まえて、令和6年度も計2回の勉強会を開催した。

【実施内容】

- ①令和6年度第1回として、「環境共生住宅・まちづくり」×「地域防災」というテーマで勉強会を開催した。開催概要は次の通り。
 - ・テーマ：「環境共生住宅・まちづくり」×「地域防災」
 - ・プレゼンター：村上正浩教授（工学院大学建築学部まちづくり学科）
 - ・主催：一般社団法人 環境共生まちづくり協会
 - ・開催日時：令和6(2024)年10月1日（火）15:00～17:00
 - ・開催場所：一般財団法人 建築行政情報センター（ICBA）会議室
 - ・対象：環境共生まちづくり協会会員
 - ・参加者：現地参加20名、WEB参加3名（計23名）

②令和 6 年度第 2 回として、「環境共生住宅・まちづくり」×「ウェルビーイング、ライフスタイル」というテーマで勉強会を開催した。開催概要は次の通り。

- ・テーマ：「環境共生住宅・まちづくり」×「ウェルビーイング、ライフスタイル」
- ・プレゼンター：加茂みどり教授（追手門学院大学地域創造学部）
- ・主催：一般社団法人 環境共生まちづくり協会
- ・開催日時：令和 7(2025)年 1 月 30 日（木）15:00～17:00
- ・開催場所：TKP 飯田橋ビジネスセンター会議室
- ・対象：環境共生まちづくり協会会員
- ・参加者：現地参加 10 名、WEB 参加 7 名（計 17 名）

③令和 6 年度第 1 回並びに第 2 回の勉強会資料等を協会ホームページにアップした（会員限定で発信）。

【総括】

- ・予定参加人数を確保でき、活発な質疑応答が行われた。各勉強会ともアンケート回答者のほぼ全員が勉強会の内容について「とても参考になった」「参考になった」を回答しており、開催意義はあったと考えられる。
- ・今後の勉強会に期待するテーマについては多岐にわたっており（「少子高齢化」「地域防災」「空き家対策」「DX・AI」「複合用途開発」など）、次年度以降も計画的に開催を継続していく予定である。

2. 調査研究部会活動報告

(1) 環境共生住宅推奨部品を組込んだ「お勧め建材ガイド」「お勧め設備ガイド」

の検討及び作成《継続》

「お勧め建材ガイド」及び「お勧め設備ガイド」の1地域編、2地域編公開データを作成した。1地域編は2025年(令和7年)3月31日に、2地域編は2025年(令和7年)4月30日に、それぞれ建材ガイドと設備ガイドをセットで公開した。

【実施内容】

「お勧め建材ガイド」

- ①1地域及び2地域のレベル設定をレベル1: $U_A=0.46$ 以下、レベル2: $U_A=0.40$ 以下、レベル3: $U_A=0.28$ 以下として、仕様の検討を行った。
- ②レベル1は充填断熱工法(繊維系断熱材)、外張断熱工法(発泡プラスチック系断熱材)、レベル2は付加断熱工法(繊維系断熱材)、外張断熱工法(発泡プラスチック系断熱材)とし、最も高い性能のレベル3については、付加断熱工法で繊維系断熱材と発泡プラスチック系断熱材を組みわせ1つの仕様とした。

「お勧め設備ガイド」

- ①寒冷地で供給されている製品を確認したうえで、設備グレードは1つとし、外皮性能に応じた設備の異なるグレードの設定は行わないこととした。
- ②寒冷地特有の熱源機として石油潜熱回収型熱源機、暖房としてパネルラジエーターを追加した。一次エネルギー消費量は、外皮性能「レベル1」「レベル2」「レベル3」の全てにおいて、1・2地域それぞれ57通り計算した。
- ③掲載ケースは、電気とガスを併用する住宅の場合は「レベル1・レベル2」で11ケース、「レベル3」で11ケースの合計22ケースとし、オール電化住宅については「レベル1・レベル2」で3ケース、「レベル3」で3ケースを掲載した。
- ④掲載したケースと新たに開始された「GX志向型住宅」との対応がわかる様に、ガイド内に表示を追加した。

【総括】

- ・「お勧め建材ガイド」については、1地域編、2地域編の改訂版を作成した。
- ・「お勧め設備ガイド」については、1地域編、2地域編を新たに作成した。
- ・寒冷地である1及び2地域について両ガイドを整え、省エネ性能の目標水準に応じた断熱レベルと設備の組合せを検討できる資料としてセットで公開した。

表2 お勧めガイド発行状況と今後の予定

地域	お勧め建材ガイド		お勧め設備ガイド	
	既発行年	発行目標	既発行年	発行目標
1	2025.03	公開済み	2025.03	公開済み
2	2025.04	公開済み	2025.04	公開済み
3	2019.06	2025年度	—	2025年度
4	2017.11	2025年度	—	2025年度
5	2024.03	公開済み	2024.03	公開済み
6	2023.12	公開済み	2023.12	公開済み
4	2023.12	公開済み	2023.12	公開済み

2025年4月現在

(2) 環境共生住宅推奨部品データベースの運営・管理《継続》

推奨部品の登録及び利用の拡大を目指し、昨年度から引き続き推奨基準項目「XI レジリエンスの向上」に該当する既存及び新規部品分類について検討し、推奨基準等についても合わせて検討を行った。また、新たな部品分類「高機能ガラスフィルム」を追加し、推奨基準等についても合わせて検討を行った。

その他、環境共生住宅推奨部品に関する新たな会員サービスの一環として「推奨部品紹介シート」の検討を行った。

また、推奨部品の新規登録及び登録更新作業を実施した。

【実施内容】

- ①「XI レジリエンスの向上」に該当する部品として、新たに「給湯・給湯暖房機器（エコキュート、ハイブリッド給湯機）」、「雨水利用システム」を対象として検討を行い、「XI レジリエンスの向上」に関する推奨基準等を追加した。
- ②「XI レジリエンスの向上」に該当する部品として、新規部品分類「配線器具（高機能コンセント/切替開閉器/高機能分電盤）」を追加し、推奨基準等を定めた。
- ③新規部品分類「高機能ガラスフィルム」を追加し、推奨基準等を定めた。
- ④既存部品分類における推奨基準等の追加および新規部品分類の追加に伴い、環境共生住宅推奨部品の「概要と推奨基準の考え方」を修正するとともに、部品紹介の記載内容等についてホームページの更新を行った。また、合わせて登録申請に関する書類（推奨基準、登録申請書）を更新した。
- ⑤環境共生住宅推奨部品に関する新たな会員サービスの一環として「推奨部品紹介シート」を作成し、それに伴い環境共生住宅推奨部品の「申請の手引き」を修正した。
- ⑥既存部品分類について 14 製品を追加し公開した。（2025 年 3 月末）
- ⑦既存推奨部品の登録更新作業を実施した。（2025 年 2 月実施）
 - ・既存部品分類中、断熱材：2 製品、開口部材(窓)：1 製品、開口部材(玄関ドア)：2 製品、高機能ガラスフィルム：6 製品、配線器具(高機能コンセント)：1 製品、配線器具(切替開閉器)：1 製品、配線器具(高機能分電盤)：1 製品の計 14 製品を追加した。

【総括】

- ・「XI レジリエンスの向上」に該当する部品分類について検討し、新たに「給湯・給湯暖房機器（エコキュート、ハイブリッド給湯機）」、「雨水利用システム」を対象とし、推奨基準等を追加した。
- ・新規部品分類として「配線器具（高機能コンセント/切替開閉器/高機能分電盤）」、「高機能ガラスフィルム」を追加し、推奨基準等を定めた。
- ・環境共生住宅推奨部品に関する新たな会員サービスの一環として、環境共生住宅推奨部品をエンドユーザーに向けて積極的に PR できる「推奨部品紹介シート」を作成した。
- ・これらにより、推奨部品データベースの充実化を進めるとともに、「環境共生住宅推奨部品データベース」を活用した積極的な情報発信を進めることができた。
- ・推奨部品の新規登録及び登録更新により、掲載製品数は 29 分類 154 製品※1 となった。（2025 年 3 月末）

※1：重複登録は、「内装仕上げ材（壁材・天井材）」と「内装仕上げ材（調湿・脱臭建材）」：1 件。

3. 広報部会活動報告

(1) 環境と共生する家づくりに関する情報発信《新規・継続》

エンドユーザーに向けて、環境共生住宅の良さやそこでの暮らし方についての情報発信を引き続き実施した。子どもから大人までを対象とした「環境と共生する暮らし方教室」で利用する教材の企画・作成を行った。

【実施内容】

①居住者インタビュー（くらしかた・すまいかた）の実施

「ちっちゃい辻堂」オーナーズインタビューの実施（9月9日）

②「環境と共生する暮らし方教室」向け教材の企画・作成

「環境と共生する暮らし方教室」の実施については、普及展開小委員会が担当した。広報部会では環境共生住宅の既存コンテンツを活かした教材を作成した。

教材テーマ	「涼しくすごす夏の工夫」		
対象者	大人、子ども（小学生）親子等		
令和6年度 教室開催状況	①	場所	川崎市立川崎小学校（教室）
		日時	（延期）7月20日（土）9:30～11:00
		対象者	学童保育の子どもたち（小1～6年）30名
		協力	川崎市教育委員会（寺子屋事業担当）
	②	場所	広野町社会福祉協議会
		日時	8月6日（火）13:30～14:00
		対象者	（大人）16名
		協力	広野町教育委員会、広野町社会福祉協議会

【総括】

- ・居住者インタビューでは、まちづくりに範囲を広げ、“ゆるやかに集まってつくる土と繋がった暮らし”をコンセプトとした環境共生型の賃貸住宅「ちっちゃい辻堂」の地主兼大家の方から、100年先の辻堂を想像した「これからの暮らし」の最小単位をつくる試みについての話を伺うことができた。
- ・環境と共生する暮らし方教室では、kkjのWEBサイトや出版物から授業用の資料を作成し、新たな広報用ツールを作成することができた。

(2) 会員サービスの充実（環境共生に関する最新情報の発信）《継続》

見学会や交流セミナーの開催、機関誌「SYMBIOTIC HOUSING」の発行、会員専用情報の充実化を図り、より魅力的な会員サービスを提供できるような広報活動を行った。

(2)-1 見学会の開催

第1回では、札幌市の副都心、新札幌地区の大規模再開発で、ミクストユース（複合用途）による新たな賑わいの創出を図った複合開発の見学会を実施した。

第2回では、地域の生態系や風景を守り「100年後の辻堂の風景」を住まい手と共につくっていくことを目指した戸建て賃貸住宅の見学会を実施した。

【実施内容】

①第1回（8月9日）

- ・ マールク新さっぽろ

(大和ハウス工業、大成建設による新さっぽろ駅周辺大規模再開発)

オプション見学／北海道地区FMセンター・北海道森林組合連合会

- ・ 参加者数 25名

②第2回 (12月23日)

- ・ ちっちゃい辻堂／久根下・出口

(ビオフォルム環境デザイン室の設計による地域に根ざした土地活用)

- ・ 参加者数 26名

【総括】

- ・ 第1回では、ガスコージェネレーションによるエネルギー消費の平準化、効率化を図り、コンパクト&スマートシティによる都市拠点再編モデルとなることを目指した最先端のまちづくりを見学することができた。
- ・ 第2回では、“ゆるやかに集まってつくる土と繋がった暮らし”をコンセプトとし、顔の見える関係性、自然と寄り添う丁寧な暮らしへのゆるやかなシフト等をキーワードとしたこの地に住み続ける地主による手作りのまちづくりを見学することができた。

(2)-2 交流セミナーの開催

第1回では、日本の気候風土と日本人の感性やライフスタイルに適合させた普遍的な「日本の住宅」の理想形といわれる「聴竹居」の環境的な実測データを通じて、環境工学と建築計画・デザインの融合について学ぶ機会となるセミナーを開催した。

第2回では、外部（自然）とつながりながらつくる建築環境やシミュレーション技術を駆使した設計を通じて、循環型の“開放系モデル”の可能性と未来の環境建築デザインについて考えるセミナーを開催した。

【実施内容】

①第1回 (6月21日)

- ・ テーマ：受容する建築～環境工学と建築計画・デザインとの融合～
- ・ 講師：金子尚志氏（千葉工業大学 創造工学部 建築学科 教授 博士（工学））
- ・ 参加者数 51名

②第2回 (1月24日)

- ・ テーマ：サステナビリティが導く新しい建築の美学
- ・ 講師：末光弘和氏
(株式会社SUEP主宰、九州大学大学院 人間環境学研究院 准教授)
- ・ 参加者数 42名

※各回のセミナーの内容（動画）は、kkjホームページの会員専用ページで公開

【総括】

- ・ 第1回では、聴竹居のデータを基に、地域に潜在する様々な特徴や地域資源を受け入れるパッシブと、これらの要素によって人の行動や建築を形作るレスポンスの双方向のデザインとしての「受容する建築」について学ぶことができた。
- ・ 第2回では、気候変動への対応の重要性が高まる中で、数値や性能だけではない、その先にある生活や都市はどのようなものなのか、そのための新しい美学の必要性について学ぶことができた。

(2)-3 技術研修交流会

【実施内容】

①株式会社サンゲツの環境共生技術（11月11日）

- ・省エネ・省資源・ロングライフ＋生物多様性とのかかわりをテーマに環境配慮型の各インテリア商品の開発・販売に取り組んでいるサンゲツの環境共生技術について座学とショールーム見学を実施した。

【総括】

- ・座学では、ガラスフィルムで出来るインテリア美観維持＋省エネ効果について学ぶことができ、ショールーム見学では、紫外線や熱の伝わり方を体感できる展示空間や漁網やペットボトルをリサイクルした床材、穀殻を使った壁紙等の特徴的な商品を見学することができた。

(2)-4 機関誌「SYMBIOTIC HOUSING」の発行

【実施内容】

■No56 発行（10月31日）

○くらしかた・すまいかた

- ・Vol.33「鈴森village/賃貸型環境共生住宅に暮らす」

○研究・専門

- 「建築分野におけるライフサイクルアセスメント(LCA)による環境負荷低減」

小林謙介氏

（県立広島大学 生物資源科学部 生命環境学科 環境科学コース 准教授）

○見学会報告レポート

- ・令和5年度第1回太田市美術館・図書館
- ・令和5年度第2回秩父に建つ高断熱住宅（等級6・7相当）

○交流セミナー報告レポート

- ・令和5年度第2回

「脱炭素時代の住宅高断熱化と住まいの方向～技術革新が住まいにもたらしたもの～」

鈴木大隆氏（地方独立行政法人 北海道立総合研究機構 理事）

- ・令和5年度第3回

「水害リスクをふまえた住まいづくり・まちづくり」

木内望氏（国土交通省 国土技術政策総合研究所 住宅研究部 部長（当時））

【総括】

- ・見学会や交流セミナーの内容を機関誌「SYMBIOTIC HOUSING」としてまとめて発行することで、当日、参加できなかった会員にも実施内容を届けることができた。

(2)-5 kkjの活動情報発信

【実施内容】

会員入会情報	5回
部会・委員会情報	8回
セミナー・勉強会のお知らせ	11回

見学会のお知らせ	4回	
コンテンツ更新のお知らせ	モデルハウスリスト	2回
	会員の環境への取り組み	3回
	機関誌「SYMBIOTIC HOUSING」	1回
	くらしかた・すまいかた	1回
	環境共生住宅推奨部品DB	6回
	環境共生住宅とパッシブデザイン	1回
	国土交通省補助事業 成果報告	3回
	ESHパッシブデザインツール	1回
	環境共生まちづくりDB更新	1回
	お勧め建材ガイド・設備ガイド	1回
その他お知らせ	4回	
会員向けメールマガジンの発行 (サイトの更新情報のお知らせ)	4回	

【総括】

- ・kkjサイトの会員専用ページでは、最新情報への更新・追加に努め、会員向けの情報の充実化を進めた。

(3) 会員拡大や協会の認知度向上等に向けた広報活動《新規・継続》

kkjサイトを中心に、協会の活動や環境共生に関する最新情報を積極的に発信した。またサイトのアクセス解析結果を活かし、既存ページの見直しを行い、より効果的な広報・普及活動を展開した。

【実施内容】

① kkjサイト解析結果を活かした広報・普及活動の展開

■パッシブデザイン公共施設をテーマとしたページの作成

- ・「環境共生住宅とパッシブデザイン」内に「公共施設の事例」として追加。
- ・公開日：12月17日

■対象別会員サービスの充実化に向けての検討

- ・「会員特典」として挙げている会員サービスの内容を、一層の充実化を目的として、会員区分別に活用状況を整理。
- ・会員に原稿を依頼する形の会員サービスの活用度が低いことから、kkjが作成した情報を知ってもらう機会を増やす「会員向けメールマガジンの発行」が有益であると推察。
- ・kkj会員特典の積極的な活用を促すために、会員限定のセミナー・勉強会・見学会の情報を中心に、kkjサイトの更新情報をメールマガジンとして作成、発行することとした。
- ・発行体制：原稿作成（技術顧問）、配信（kkj事務局）
- ・発行頻度：月1回（12月より配信開始）

■国土交通省補助事業成果報告書・掲載ページの見直し

- ・現状のディレクトリ構成を見直し、共通メニューの1項目として独立させた。

- ・公開中のページ構成を見直し、表紙画像を付け見やすくした。
- ・公開日：1月6日

②地域からの便り

- ・kkj地域会員を対象に、「地域からの便り」上で自社の取り組みを紹介してもらえ
るよう、年3回の期間を設け原稿を募った。

- 募集期間：第1期：7月16日（月）～8月30日（金）
第2期：10月1日（火）～11月29日（金）
第3期：1月15日（水）～2月28日（金）

③kkjホットニュースを活用した情報発信

- ・掲載件数：4件（正会員0件、情報会員2件、地域会員0件、事務局2件）

※令和6年度の延べ利用数

④kkjサイトによる各種情報発信及びその管理

■会員の環境への取り組みの更新（計10件追加）

- 第1回募集：7月8日（月）～8月30日（金）
 - ・正会員/パナソニックホームズ 新規8件
- 第2回募集：1月16日（木）～2月28日（金）
 - ・情報会員/アイ工務店 新規1件
 - ・情報会員/山梨住宅工業 新規1件

■kkj 会員のショールーム・モデルハウス情報の更新（計4社追加）

<第1回更新/7月>

- モデルハウス・住宅展示場>地域限定3社の情報を追加
 - ・エコワークス株式会社（所在地/福岡県、熊本県、神奈川県）
 - ・株式会社エバーフィールド（所在地/熊本県）
 - ・株式会社えねい建設（所在地/静岡県）

<第2回更新/2月>

- モデルハウス・住宅展示場>全国1社の情報を追加
 - ・株式会社アイ工務店

【総括】

- ・kkjサイトを中心に、協会の活動や環境共生に関する最新情報を積極的に発信し
た。環境共生住宅とパッシブデザインの公共事例を追加し、kkjサイト内の見学
レポートやヒアリングメモ等の情報と紐づけて紹介することができた。
- ・またkkj会員の会員サービスの活用状況の分析した結果を活かし、会員向けのメ
ールマガジンの定期配信を実施した。kkjサイト内の更新情報を積極的に会員向
けに発信することで、より効果的な広報・普及活動を展開することができた。

4. 普及展開小委員会活動報告

(1) 環境共生まちづくりの普及展開方策の検討《新規・継続》

脱炭素型社会やSDGsに賛同する組織として、社会的要請やニーズに対応すべく体制や活動内容等の更なる充実を図るとともに、団体名称変更に伴い、kkjが対象とする環境共生まちづくりに関する検討を行った。また、kkj活動の成果物（出版物やツール等）を積極的に公開し、環境共生住宅やパッシブデザインの普及に資する活動を展開し、会員の拡大を図る活動を実施した。

【実施内容】

①「環境共生まちづくり」について様々な視点から検討を行った。

kkjが考える（対象とする）「環境共生まちづくり」について、「環境共生まちづくり事例紹介＋意見交換会」及び関係機関等へのヒアリング等の活動を通じ、その範囲、内容等について検討を行った。

また、環境共生まちづくりへの対象範囲拡大に合わせ、kkjサイトのコンテンツ見直しについて検討を行った。

- ・「環境共生まちづくり事例紹介＋意見交換会」を実施した。

第1回：7月22日

『マールク新さっぽろ』／大和ハウス工業（株）・大成建設（株）

参加者数 31名

第2回：11月25日

『ASMACHI（アスマチ）』／ミサワホーム（株）

参加者数 49名

※動画をkkjサイト会員専用ページより公開。

https://www.kkj.or.jp/contents/casestudy_discussion/report.html

- ・アルセッド建築研究所 三井所清典氏へのヒアリングを実施した（7月12日）。
- ・kkj会員のうちの建設会社・住宅メーカー（デベロッパー部門）との意見交換会を実施した（11月26日、2月27日）。
- ・kkjが活動の対象とする「環境共生まちづくり」のカテゴリーの検討・整理を行った。
- ・環境共生まちづくり協会パンフレット改訂についての検討を行った。
- ・環境共生型まちづくりを手掛けている不動産会社へのヒアリング等に関する検討を行った。
- ・kkjサイトの「環境共生まちづくりとパッシブデザイン」コンテンツ（非住宅系）見直しに関する検討を行った。
- ・「脱炭素社会推進会議」においてkkjの活動内容を報告した。

②環境と共生する暮らし方教室（夏編）の実施

- ・福島県広野町での大人向け教室を開催した（8月6日）。

※7月20日に予定されていた神奈川県川崎市での小学生向け教室については、校舎の耐震改修工事により延期された。

③ESHパッシブデザインツールの普及展開

- ・令和5年度の成果である「実際に近いスケジュールへの対応」をテーマとする論

文及び ESH パッシブデザインツールの住宅設計における活用に関する論文 4 本を作成し、日本建築学会大会で発表した（8 月 28 日）。

④「戸建住宅の太陽光発電システム設置に関する Q & A」に関する情報追加

- ・経済性シミュレーションに関する追加情報の掲載 及び 参考情報として総務省「無線通信への影響を低減させるための具体的な方法」へのリンク追加を行った（4 月 25 日）。
- ・「Q & A」へのアクセス数は 11,462PV となった（発表日 2023 年 4 月 28 日～2025 年 3 月 31 日まで）。

※国土交通省補助事業成果報告書の PDF を掲載しているページのページビュー数

【総括】

- ・団体名称変更に伴い、kkj が考える環境共生まちづくりについて、カテゴリー及び対象とする範囲等について検討し、今後の活動の方向性のベースとなる資料として整理した。
- ・kkj 活動を通じてとりまとめた成果の公開と、これらを活用した説明会や新たな活動（暮らし方教室）を実施し、工務店・設計事務所及びエンドユーザーに向けた情報発信を行うことができた。

5. 事務局からの情報発信

(1) 協会活動に関するニュースリリースの発行《継続》

協会活動や取り組み等について、住まいやまちづくりに関わる事業者、一般消費者等に広く認知してもらうため、協会の活動成果に係るニュースリリースを発行し、積極的に報道機関等に対して情報発信を行った。

【実施内容】

- ①『環境共生住宅推進協議会（kkj）』は『環境共生まちづくり協会（kkj）』に名称変更した（令和6年6月6日発表）。
 - ・「住まい・まち・暮らしの環境共生」の普及・拡大を主な活動とし、持続可能な社会の実現と人々の生活の安定と健全な発展に寄与していく。
 - ・略称（kkj）については、活動そのものが、創設当時より日本の住まいとまちづくりに関するSDGsの持続的実践・普及という考え方をこれからも継承していくため、継続使用する。
- ②脱炭素社会を目指す住まいづくりのためのお勧め建材ガイド・設備ガイド（1地域編）をセットで公開した（令和7年3月31日発表）。
 - ・令和6年4月に施行される住宅の省エネ基準への適合義務化、近い将来のZEHの標準化を見据え、省エネ基準、ZEH基準、さらにワンランク上の省エネ性能を実現する仕様と具体的な環境共生住宅推奨部品の組合せを提案した。
 - ・『建材ガイド』では、3段階の断熱等性能を満たす断熱材・開口部材等の組合せ、『設備ガイド』では、温暖地版で取り上げた一般的な設備に、寒冷地に特徴的な設備を加えた設備機器の組合せと一次エネルギー消費量の目安を紹介した。

(2) 会員メールマガジンによる情報提供《継続》

会員に関連のある国土交通省等の行政や住宅関連団体に係る最新情報を収集し、これらの情報を会員メールマガジンにて配信・提供した（令和6年4月～令和7年3月 延べ75回配信）。

(3) ホットニュースによる会員情報提供《継続》

kkj 会員に限り、各々が実施するイベントやセミナー等の情報を kkj ホームページに掲載することができ、会員ホームページとリンクすることで会員情報の提供を広く発信した（令和6年4月～令和7年3月 延べ4回）。

6. 国庫補助事業

(1) サステナブル建築物等先導事業（省 CO2 先導型）のうち LCCM 戸建住宅部門を除く部門に係る事務事業の実施（国土交通省補助事業）《継続》

国土交通省における標記事業の事務事業を行う事業者として特定され、補助金交付に係る事務事業を実施した。

【業務実績】（令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月）

・ 非住宅部門	14 事業者
・ 住宅部門	6 事業者
・ LCCM 低層共同住宅部門	1 事業者

(2) サステナブル建築物等先導事業（気候風土適応型）（既採択分）に係る事務事業の実施（国土交通省補助事業）《継続》

国土交通省における標記事業の事務事業を行う事業者として特定され、補助金交付に係る事務事業を実施した。

【業務実績】（令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月）

・ 審査業務	5 事業者
--------	-------

(3) 既存建築物省エネ化推進事業に係る事務事業の実施

（国土交通省補助事業）《継続》

国土交通省における標記事業の事務事業を行う事業者として特定され、補助金交付に係る事務事業を実施した。

【業務実績】（令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月）

・ 省エネ改修工事	49 事業者
・ 性能表示	1 事業者

(4) サステナブル建築物等先導事業（省 CO2 先導型）のうち LCCM 戸建住宅部門（既採択分を除く）に係る技術的審査・事務事業の実施（国土交通省補助事業）《新規》

国土交通省における標記事業の技術的審査・事務事業を行う事業者として特定され、補助金交付に係る技術的審査・事務事業を実施した。

【業務実績】（令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月）

・ 技術的審査・事務事業	12 事業者
--------------	--------

(5) LCCM 住宅整備推進事業（既採択分）に係る技術的審査・事務事業の実施

（国土交通省補助事業）《新規》

国土交通省における標記事業の技術的審査・事務事業を行う事業者として特定され、補助金交付に係る技術的審査・事務事業を実施した。

【業務実績】（令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月）

・ 技術的審査・事務事業	40 事業者
--------------	--------

(6) 地域型住宅グリーン化事業に係る評価・事務事業の実施

(国土交通省補助事業)《継続》

国土交通省における標記事業の評価・事務事業を行う事業者として特定され、補助金交付に係る評価・事務事業を実施した。

【業務実績】(令和6年4月～令和7年3月)

- | | |
|--------------------------------|---------|
| ・評価業務 (ZEH のエネルギー使用量データ回収、分析等) | 1,566 棟 |
| ・審査業務 (通常タイプ、こどもエコ活用タイプ) | 1,056 棟 |

(7) 環境・ストック活用推進事業 (うち調査、普及・広報に関する事業) の実施

(国土交通省補助事業)《新規・継続》

(7)-1

【事業名称】

所管行政庁における気候風土適応住宅の独自基準の策定に係る課題の調査・分析、普及に向けた検討事業

国土交通省における標記事業として企画提案が採択されたことを受けて、以下事業の検討、情報発信等を行った。

【実施内容】

1) 独自基準の策定のための自治体・建築関係団体等への周知・普及活動

- ①「気候風土適応住宅の独自基準策定の支援」の HP 開設
- ②「リーフレット」公開
- ③「申請手順書」公開・「申請用参考書式」の作成
- ④ガイドライン・独自基準のモデル」公開

・独自基準策定に取り組む自治体・建築関係団体等向けに、独自基準の方向性 (住宅の様式や構工法など) を示し、策定までの流れを把握できるよう、実際の所管行政庁の独自基準策定の事例や手順、関連する参考情報を整理したガイドラインおよび付録 (独自基準のモデル) を公開した。

- ⑤「独自基準策定に係るアンケート調査」実施、取り纏め

・独自基準の策定に係る検討状況や課題等を把握するため、自治体向けアンケートを実施。所管行政庁し、194 件の回答の結果を集計。結果は、気候風土適応住宅シンポジウム内で公表した。

- ⑥「気候風土適応住宅シンポジウム」実施
- ⑦「シンポジウム動画配信および発表資料」公開

2) 独自基準の策定を検討している自治体の支援

- ①策定支援の活動 (申請受付・業務請負契約の締結・支援金額の確定)

・申請受付は建築関係団体 10 団体 (うち 3 団体は辞退等) の活動に対して、実施のあった活動等において支援を行った。

- ②申請に関する自治体・建築関係団体等からの問合せ対応
- ③申請書式、実施報告の様式整理と QA の作成・公開

3) 独自基準の策定検討に取り組む自治体・建築関係団体等への技術的な支援

- ①電話・相談窓口 HP フォーム開設

- ②「気候風土適応住宅の独自基準策定に係る課題の調査等の検討のための委員会」
の設置

(7)-2

【事業名称】

建築物におけるエネルギー消費量の実態等に係る調査・データベースの整備事業

国土交通省における標記事業として企画提案が採択されたことを受けて、以下事業の検討、情報発信等を行った。

【実施内容】

1) サステナブル建築物等先導事業(省 CO2 先導型)：エネルギー使用量報告(令和 5 年度実績等)に基づく事業効果の基礎分析

①分析対象

- ・令和 5 年度までの実績データが報告された非住宅プロジェクトのうち、計 146 件を対象とした。

②省エネ・省 CO2 効果の概況分析

- ・事業効果、省 CO2 効果の比較、エネルギー消費量の経年変化、用途別エネルギー消費原単位の DECC データとの比較を行った。

③事業種別・用途別のエネルギー消費動向の分析

- ・事業種別、プロジェクト規模別、主要用途別に、エネルギー消費量と省エネ・省 CO2 効果についての基礎分析を行った。

2) 既存建築物省エネ化推進事業：エネルギー使用量報告(令和 5 年度実績等)に基づく事業効果の基礎分析

①分析対象

- ・令和 5 年度までの実績データが報告された令和 2 年度から令和 4 年度のエネルギー使用量データのうち、不具合や詳細の確認が必要なものを除いたデータを分析対象とした。

②省エネ効果の概況分析

- ・採択年度毎の改修前後の一次エネルギー消費量及び省エネ量の比較分析を行った。

③用途別のエネルギー消費動向の分析

- ・建物用途別、地域別、建物規模別、躯体改修内容別、設備改修内容別、躯体改修と設備改修の組み合わせ別に一次エネルギー消費量と省エネ率についての基礎分析を行った。

3) LCCM 住宅整備推進事業等

①実績データ等のデータ変換及びデータベース化

- ・エネルギーデータ報告書台帳と収集したデータを整理しデータベースを行った。

4) サステナブル建築物等先導事業(気候風土適応型) 採択物件調査分析：エネルギー使用量報告データ等に基づく分析

①調査概要

- ・室内外の温湿度測定及び施主より提出されたエネルギー使用量報告書によって

報告された月別のエネルギー使用量から一次エネルギー使用量に換算した。

②エネルギー使用量報告データ等に基づく分析

- ・エネルギー使用量報告データ等に基づく分析を行った。

③事例集の更新

- ・事例集デジタルブック及び採択事例一覧（平成 28 年度～令和 5 年度採択）の更新を行った。（令和 7 年 2 月 26 日）

5) サステナブル建築物等先導事業（気候風土適応型）建設地を考慮したエネルギー消費量の評価

①採択住宅の評価対象

- ・平成 28 年度～令和 5 年度の一次エネルギー消費量の実測を行った採択住宅を対象とした。

②採択住宅の評価

- ・建設地の気象条件を考慮した評価方法を採択住宅の事例をあげて、一次エネルギー消費量評価を実施した。

(7)-3

【事業名称】

省エネ性能の高い住宅の設計留意点に関する周知・普及及び情報提供事業

国土交通省における標記事業として企画提案が採択されたことを受けて、協会内に学識経験者を含めた「委員会」を設置し、その下部組織として「作業部会」を設置し、以下事業の検討、情報発信等を行った。

【実施内容】

1) 「設計ガイド」を策定する上での事前調査・検討

①省エネ性能に優れた断熱性が高い住宅の想定（定義）

- ・昨年度策定した「住まい方ガイド」で想定した「断熱等性能等級 6、7 レベルの住宅」とした。

②「設計ガイド」に関する既往の情報・文献等の調査

- ・断熱等性能等級 6、7 の住宅に関する設計の考え方等に関連する既往文献を対象に調査・整理した。

③必要に応じて大手住宅メーカー、工務店へのヒアリング調査

- ・令和 6 年度に実施したヒアリング調査のうち、断熱等性能等級 6、7 の住宅設計に関する部分について抽出・整理した。

④上記②、③を踏まえた「設計ガイド」検討の方向性

- ・既往文献調査及びヒアリング結果を通じて得られた省エネ性能に優れた断熱性の高い住宅における設計のポイント等をふまえ、どのような点を考慮し記述すべきかを整理するために「設計ガイドコンテンツイメージ」の検討を行った。

2) 省エネ性能に優れた断熱性の高い住宅の「設計ガイド」の策定及びアウトプットの検討

①特徴を活かした計画・設計上の視点の設定

- ・省エネ性能に優れた断熱性の高い住宅の特徴をふまえたうえで、それぞれの特徴を活かした計画・設計上の視点を設定し、これらの視点及び「住まい方ガイ

ド」で示した住まい方を実現できる計画・設計上のポイントを「設計ガイド」として整理した。

②省エネ性能に優れた断熱性の高い住宅の設計ガイドの主な目次構成

- ・住宅性能表示制度における断熱等性能等級 6、7 の住宅について
- ・省エネ性能に優れた断熱性の高い住宅の設計ガイドの構成
- ・省エネ性能に優れた断熱性の高い住宅の設計ガイド
 - 視点 1：季節・方位・時間に応じて日射を調整できる設計
 - 視点 2：家中を快適にするための適切な暖冷房設備の設置
 - 視点 3：レジリエンス性の向上
- ・参考資料

7. 受託事業

(1) 子育てエコホーム支援事業

《新規》

標記事業の審査事務局から受託し、審査事務局に駐在の上、審査業務等を実施した。